

## 市内米軍施設に係る主な経過について

## 1 平成22年7月以降の経過

## 平成22年

7月22日 基地対策特別委員会

7月23日 平成22年度 第1回 金沢区米軍施設建設・返還跡地利用対策協議会の開催

8月2日 「池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等建設について（要請）」を防衛大臣あて提出

## 【要請事項】

## 1 住宅建設戸数

住宅建設戸数の再検討に当たっては、国として更なる削減が可能となるように最大限努力すること

## 2 返還合意施設の返還促進

平成16年の日米合同委員会で返還が合意されたものの、未だ実現していない施設の返還を速やかに実現すること。

8月6日 神奈川県基地関係県市連絡協議会（県市協）が「平成23年度基地問題に関する要望書」及び「基地負担に対する国の財政的措置等の抜本的見直しに関する要望（特別要望）」を国に提出

8月10日 市長が防衛大臣政務官と面会し、池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅建設について要請

## 市長 発言要旨

○池子住宅建設については、平成15年7月に国から申し入れを受けて以降、本市の判断が、地元金沢区民をはじめとする市民にとって大変重いものであったことを改めて理解いただきたい。

○住宅建設戸数については、更なる削減が可能となるよう最大限努力いただきたい。

○平成16年の日米合同委員会で6施設の返還が合意されたが、現在まで小柴、富岡の2施設しか返還が実現していない。残りの深谷通信所や上瀬谷通信施設など4施設の返還を速やかに実現していただきたい。

## 防衛大臣政務官 発言要旨

○より一層の住宅戸数の削減に向けて努力していきたい。

○今後も、政務三役が先頭に立ち、横浜市と緊密に連携を取りながら取り組んでいきたい。

○横浜市の要請について、私も機会を見て米側に働きかけていきたい。

- 8月18日 防衛省が東富士演習場における米軍の訓練実施に伴う瑞穂ふ頭／横浜ノースドックの使用について本市に連絡
- 8月19日 瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック子ども見学会を開催
- 8月20日 基地対策特別委員会視察（市内米軍施設及び区域等）
- 8月26日 日米合同委員会・第5回施設調整部会の開催

【概要（横浜市関係）】

今回の会合においては、第4回会合において日本側からなされた要請について、米側から検討結果の報告がなされ、日米双方で協議した結果、次の諸点について日米間の認識が一致したところである。

1 横須賀地区の家族住宅の不足数について

現時点において、海軍の基準に基づき、横須賀海軍施設のために必要となる家族住宅の戸数は約700戸である。

2 「池子住宅地区及び海軍補助施設」の横浜市域における住宅建設戸数について

当面の措置として、「池子住宅地区及び海軍補助施設」の横浜市域における家族住宅建設戸数は、根岸住宅地区の移設分として約400戸程度の家族住宅等を建設する。

- ① 平成17年以降、施設・区域外に居住する者に対して良好な住宅を提供するため、米海軍自らが借り上げ住宅の制度（RPP）を活用し、約300戸の住宅借り上げを行ってきたこと。
- ② 根岸住宅地区の家族住宅の老朽化がより深刻なものとなってきたこと。
- ③ 米海軍としては、米軍人及びその家族にはできるだけ良質な住環境を提供したいという考えがあること。
- ④ 平成16年当時、日米間で合意した横浜市内の施設・区域を早急に返還して欲しいとの日本側の要望を踏まえ、当面必要な家族住宅の建設の早期終了を図ること。
- ⑤ 「池子住宅地区及び海軍補助施設」の横浜市域における住宅建設戸数はできるだけ減らして欲しいとの地元自治体の要望を踏まえ、日本側から同様の要請があったこと。

家族住宅等の規模、配置等については、今後速やかに日米間で調整する。

なお、平成16年に建設を合意した700戸程度との差、約300戸については、将来において、その時点での需要を考慮し、日米間で協議の上建設することとし、その建設場所については、「池子住宅地区及び海軍補助施設」の横浜市域が一つの選択肢としてあり得るが、将来改めて日米間で協議する。

3 今後は、今回の協議内容について、関係自治体に説明した上で、日米合同委員会の承認を得るため、同委員会に報告することとし、日米合同委員会の承認が得られた後には、施設調整部会等の場で、所要の協議・調整が進められることとなる。

8月27日 市長と防衛省南関東防衛局長が面会（日米合同委員会・第5回施設調整部会の会議概要の報告）

**市長 発言要旨**

- 根岸住宅地区の移設分400戸程度に削減されたことについては、本市の要請を踏まえて結果を出されたものと受け止めています。
- 住宅建設に当たっては、自然環境・緑の保全に努められるとともに、地域住民の負担軽減、生活環境の維持・向上に最大限の努力をお願いします。
- 平成16年の日米合意で約束された米軍施設の返還については、残りの4施設が約束どおり速やかに返還されるよう、改めてお願いします。

**南関東防衛局長 発言要旨**

- 住宅建設戸数については、林横浜市長から削減を要請されたことを踏まえ、長島政務官がレン在日米海軍司令官に対し、住宅建設戸数の削減を要請した結果であります。
- 住宅建設にあたっては、横浜市からの要望を踏まえ、自然環境の保全などに配慮していきます。
- 横浜市内の施設・区域の返還については、池子住宅地区（横浜市域）における住宅建設事業の進捗状況を踏まえつつ、早期返還に向け努力します。

9月1日 防衛省が「平成23年度概算要求」について本市に連絡

- 1 「池子住宅地区及び海軍補助施設」の横浜市域における米軍家族住宅及びその支援施設の建設関係
  - ・本件住宅等の建設に係る基本設計及び環境影響評価調査に要する経費  
・・・・・・・・・・約3,600万円
  - ・トンネル整備に係る地形測量及び基本検討に要する経費  
・・・・・・・・・・ 約700万円
- 2 横浜市域に所在する6施設・区域の返還関係
  - ・根岸住宅地区の施設測量に要する経費・・・・・・・・約1,000万円

9月8日 平成22年第3回市会定例会 本会議 一般質問

## 2 跡地利用の取組

施設名	取組状況
<p>旧小柴貯油施設 (H17. 12. 14返還)</p>	<p>○土壌汚染対策の処理について財務省と協議中です。</p> <p>○特に、地下水汚染が確認された区画については早急な対策が必要なことから、「横浜市生活環境の保全等に関する条例」に基づいて速やかな汚染対策の実施を求めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・汚染区画数⇒12区画（ベンゼン：6区画、鉛：5区画、ヒ素：1区画）</li> </ul> <p>○国有地の取扱いについて財務省との調整を進めています。</p>
<p>旧富岡倉庫地区 (H21. 5. 25返還)</p>	<p>○跡地利用計画の具体化に向けて、導入機能等の検討を進めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物揚場⇒港湾機能等</li> <li>・野積場⇒産業振興機能の導入</li> <li>・地元要望⇒北台川沿いプロムナード、隣接福祉施設との間の通路整備</li> </ul> <p>○野積場に隣接する市有地で再整備を検討してきた衛生研究所については、施設規模の拡大に伴う敷地面積の不足分を補うため、野積場の一部を活用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延床面積7,700㎡、取得予定面積：約650㎡（市有地面積：約3,200㎡）</li> </ul> <p>今年度は基本設計を実施します。</p>  <p>○本市の跡地利用計画に沿った国有地の処分を国に要請しています。</p>
<p>根岸住宅地区</p>	<p>○民間土地所有者等との懇談会を毎月開催しています。</p> <p>○本年3月に発足した民間土地所有者等による「米軍根岸住宅地区返還とまちづくりの会」と協働して懇談会の企画・運営を行っています。懇談会として、主に返還と跡地利用に関する勉強会を実施しています。</p> <p>○米軍施設及び区域に囲まれた土地に居住する市民の生活環境の改善（関係機関との調整、ライフラインの緊急時対応等）に向けた取組を行っています。</p>